

## はしがき

著者	岩崎 育夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	440
雑誌名	開発と政治 : ASEAN諸国の開発体制
ページ	ii-vi
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013177">http://hdl.handle.net/2344/00013177</a>

## はしがき

ASEAN 諸国は、各国の歴史・文化・社会にかなり違いがあるものの、独立後、国家目標のひとつとして経済開発をかかげ、外資依存型開発戦略の下で精力的な開発を追求してきた。その経済発展過程は必ずしも単線的ではないが、1980年代後半になると、アジア NIEs に次ぐ高い経済成長を遂げた地域として注目を集めるようになった。「ASEAN 諸国」という呼称は、言うまでもなく1967年8月に、東南アジア諸国のうちインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン5カ国が、地域機構、「東南アジア諸国連合」(Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)を結成して以降、用いられるようになったものである。むろん ASEAN が結成されたからといって、各国固有の政治経済の特性が消滅し、ひとつの共同体が出現したわけではない。しかし地域機構の活動が深化して政治、経済、安全保障分野で各国が共同歩調をとる機会が多くなったり、いずれの国も経済開発を追求した結果、その政治経済構造にいくつかの共通性がみられるようになったのも事実である。そのためひとつの視点から ASEAN 諸国の共通構造を問うことが意味あるものになっただけでなく、ASEAN 諸国を理解するうえで欠かせないものともなったのである。

この ASEAN 諸国の経済成長を担い推進した政治体制は、いずれも権威主義的な長期政権であった。すぐさまインドネシアのスハルト政権、シンガポールのリー・クアンユー政権、などが代表例として思い浮かぶであろう。これらの政権は、野党や労働組合など政府に批判的な集団を抑圧して権力基盤を確立・強化し、外資奨励法の制定、国家主導による産業政策の促進など開発に努め、権力集団は軍もしくは政党で構成され、形式的な「議会制民主主義」の統治形態を維持していることを、その特徴とする。要するに開発の数十年の過程で、ASEAN 諸国には共通の政治経済要素をもった体制が出現したのである。ここから ASEAN 諸国において「経済発展と政治体制」の問題が生れた。

といってもこれは、ASEAN に始まった問題ではなく、最初に途上国の開発過程をもとに議論が起こったのは、1960年代中頃以降相次いで軍事政権が出現し、その下で経済開発が進められたラテンアメリカ諸国を巡るものであった。そこから開発と権威主義体制の関連を鋭く分析してモデル化した「官僚制権威主義体制論」が提出され、注目を集めた。しかし1970年代末から80年代初めにかけて経済政策の失敗や国内外からの民主化圧力などで、大半のラテンアメリカ諸国が軍事政権から民主的政権に移行すると、同論に対する一般の関心は薄れていった。

これに対し、1980年代に入り持続的な高度成長を遂げたアジア NIEs (韓国, 台湾, 香港, シンガポール) が出現すると、その成長は権威主義的体制の下で国家主導によって達成されたとする見方が台頭してきた。これが国家主導型アプローチと呼ばれるもので、分析のキーワードは、国家、権威主義、資本、ビジネスといった概念が中心をなしている。アジア NIEs を考察対象にした国家主導型アプローチは、ラテンアメリカ諸国の官僚制権威主義体制研究と問題意識の面でつながるもので、これまで途上国の経済発展と政治体制の問題を巡る議論や研究は、この2つを中心に展開されてきたのである。

ASEAN 諸国を対象にした「経済発展と政治体制」の問題は、これに次ぐものといえるが、すでにこれまでの分析や研究で ASEAN 諸国の権威主義的な体制に名前を与える試みが行なわれており、そのなかでは「開発独裁」という呼称が最も流通しているように思われる。しかし既存の研究によって体制イメージの提示が行なわれても、その構造やメカニズムの体系的な分析研究は未だ行なわれていないのが実情であり、ASEAN におけるこのテーマの研究はようやく緒についた段階にあるといえる。

本書は、以上のような問題関心や研究の流れのなかで、ASEAN 諸国を対象に「経済発展と政治体制」の問題、より具体的には ASEAN 諸国の経済成長を支えた政治体制の構造は何か、その分析を試みたものである。我々の視点は国家主導型アプローチに置かれ、方法論的アプローチとしては次の2点に留意した。ひとつは、政治領域と経済領域を同時に視野に入れながら、

ASEAN 諸国発展の政治経済メカニズムの分析を試みたことである。もうひとつは、ASEAN 諸国を対象にひとつの「モデル」を作り出し、これを軸にいくつかの国の政治経済過程を具体的に分析したり説明することを試みたことである。この2つのアプローチを念頭に置いて、ASEAN 諸国の諸々の政権のなかから開発を志向する「開発体制」を選びだし、それがなぜ出現したのか、構造やメカニズムはどうなっているのか、権力集団は誰か、その特質と問題点は何か等の問題について分析・考察を行なった。

現代 ASEAN 研究において開発体制のテーマを取り上げる意義は、極めて大きいと思われる。というのはすでに指摘したように今日の ASEAN 諸国の政治経済には、経済開発の追求と権威主義的な政治体制という2つの要素を軸に共通性が出現し、開発体制は経済成長を達成する手段となっているだけでなく、それぞれの国の政治、経済、社会を規定する国家システムともなっているのである。したがって開発体制を分析することは、ASEAN 開発の政治経済メカニズムを説明するだけでなく、現代 ASEAN 国家の構造的特性を浮かび上がらせることにもなるわけである。

むろん本書の開発体制モデルで、どこまで ASEAN 諸国の開発パターンや国家の特徴を説明できたのかは、専門研究者や読者諸氏の判断を仰がなければならないであろう。ここで本書が扱えなかったこと、今後の課題として残った問題を挙げておくと、第1は本書は開発体制の出現理由や構造の分析に主眼を置いており、その体制の下で政府がどのような開発政策をとったのか(例えば産業、貿易、為替、労働政策)という点には、あまり触れていない。つまり開発を目的とする政治経済の枠組みの分析を中心にしており、具体的政策の分析は今後の課題である。第2はモデルの相互検討にかかわるもので、本書は ASEAN 諸国の開発体制モデルを提示したが、それと他の地域、とりわけこれまでの研究で提示されたアジア NIEs やラテンアメリカ諸国のそれとの比較検討は行なっていない。本書のねらいはまず ASEAN 諸国の実体を提示することにあり、これも今後の課題である。第3は方法論にかかわるもの

で、政治と経済を同時に視野にいたした、「政治経済学」アプローチの必要性を強調したが、どのような視点・分析方法がそうなのか具体的アプローチを提示してはいない。途上国における開発志向の権威主義的政治体制の分析には、政治と経済を同時に視野に入れたアプローチと国家主導型アプローチを「結合」したものが有効ではないかと仮説的に考えているが、具体的方法についてはまだ模索中の段階である。

本書は、アジア経済研究所動向分析部において実施した『ASEAN 諸国の開発体制』研究会（主査 岩崎育夫、平成4年度）の成果をとりまとめたものである。対象国として ASEAN 諸国ではインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイの4カ国、それにアジア NIEs のひとつである韓国を取り上げた。読者はすぐに気づかれたと思うが、開発体制の一事例として興味深いフィリピン（マルコス体制）が含まれていない。その理由は、我々の問題関心は、「現在」ASEAN 諸国は権威主義的な体制の下で目覚ましい経済成長を遂げている、その構造は何かといった点にあり、マルコス体制はすでに崩壊した「過去形」であるため対象国からはずしてもよいと考えたためである。タイのサリット体制も過去形であるが、タイ研究者の間では近年の軍事政権とサリット政権の「類同性」が指摘されており、これは現在性をもっていると考えたわけである。フィリピンの事例については、本書がひとつのきっかけとなって開発体制の視点から分析が行なわれることを願うものである。他方、本書は韓国の事例を含んでいる。この点も説明しておく、本書は開発体制の出現と構造の分析に焦点を当て、その行方の問題にはあまり目を向けていない。今日、大半の ASEAN 諸国で開発体制は「現在進行形」であり、その終焉が視野に入っていないことが理由のひとつであるが、しかし途上国全体に目を向けるならば、逆に開発志向の権威主義的体制が民主的体制に移行するのが大きな流れとなっており、このテーマも極めて重要である。そのため一般的に開発パターンが ASEAN 諸国の「先行モデル」とされ、しかも現在では「民主化」されたとされる韓国の事例を入れることは、ASEAN 諸国

の開発体制の行方（民主化）にひとつの示唆を与えるのではないかと考えたからである。

本書の構成は内容的に3つの部分からなる。第1が、ASEAN諸国の開発体制モデルの提示と、それをもとにしたケース・スタディーの論文、第2が、開発体制をひとつの分析概念としながらも、より広く開発と政治の視点からその国の政治や経済政策の特徴を分析した論文、第3が、開発体制の終わりのひとつの事例を提示した論文である。第1の、第1章「ASEAN諸国の開発体制論」（岩崎育夫）は、ASEAN各国の開発過程における個別的要素を捨象し、基本的な政治制度や経済政策における共通性に注目して、「開発体制モデル」の構築を試みた。なぜ開発体制が出現したのかの問題に始まり、成立の要因、構造、メカニズム、権力集団、開発体制がASEAN諸国の社会に与えた変容の問題等について検討した。第2、第3章は、このモデルを念頭に置いた国別ケース・スタディーで、第2章「マレーシアの開発体制」（東川繁）は、マハティール政権の成立や、その政治経済政策の特徴を同国の歴史的な政治経済過程の脈絡のなかで検討することを試み、第3章「シンガポールの開発体制」（岩崎）は、なぜ開発体制が成立したのかの要因分析からシンガポールの特徴は何かまで、モデルに沿った検討を行なった。

次いで第2の、第4章「インドネシアにおける開発体制の形成過程」（大形利之）は、スハルト政権の下で成立した開発体制構造の政治的側面に焦点を当て、開発体制を議会で支えるゴルカルが出現した経緯、最初に参加した1971年総選挙で政府の操作によって勝利した過程、およびゴルカルの優位が確立した後もそれがいっそう強化されたプロセスについて、1984～85年の選挙法改正の動きに沿って跡づけた。第5章「サリット政権下の開発体制」（河森正人）は、ASEAN諸国に最も早く出現した開発体制であるサリット政権が現代タイ政治経済史にもつ意味の検証を試み、サリットの統治思想や政策を政治分野と経済分野に分けて検討した。

第3の、第6章「韓国の民主化過程」（中川雅彦）は、台湾と並ぶ東アジアの「開発体制」とされる韓国で、開発と成長の結果どのようにして民主化が

起こったのかの問題に焦点を当て、開発体制後期における中産階層出現の要因や支配集団である軍内部の意識変化、さらには同国の軍事政権を支えたアメリカの政策変化などの要因を広く検証した。そして最後に付録として、開発体制に関する研究文献をもっと詳しく知りたいと思う読者の参考までに、主な開発体制関係の文献リストを掲載した。

本書は ASEAN 開発の政治経済学的分析についての問題提起の試みであり、研究会における比較的若いメンバー相互（本書の執筆者と近藤則夫、アジア経済研究所地域研究部）の自由闊達な議論が本書のベースになっている。とはいえ研究会活動の過程や本書が出版に至るまでの間に、多くの方々のご協力やご指導をいただいた。とりわけ研究会のヒアリングで、東南アジア、ラテンアメリカ、中東各地域の専門研究者から貴重な話を伺ったことは、開発体制の認識や理解を深めるうえで大いに役立った。それら諸氏に改めて感謝したい。本書における我々の試みが、ASEAN 諸国の政治経済研究を進めるための、さらには発展途上国における「経済発展と政治体制」研究を進めるための一歩となれば幸いである。

1993年11月

編 者